

東芝テック株式会社

証券コード:6588

代表取締役社長

池田隆之

■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。ここに、2017年度(第93期)における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2018年6月

事業の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費、輸出及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル ワンストップ ソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)TOSEIの事業譲渡による減少影響などがありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機が堅調に推移したことなどから、5,132億89百万円(前連結会計年度比3%増)となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの増収及び機種構成の改善等による粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は245億46百万円(前連結会計年度比68%増)、経常利益は227億68百万円(前連結会計年度比82%増)、親会

社株主に帰属する当期純利益は175億12百万円(前連結会計年度比126%増)となりました。なお、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高値を達成いたしました。

当事業年度の期末配当につきましては、財政状態の健全化を早期に実現するため内部留保に意を用いつつ、当事業年度の業績が想定以上に好調に推移したことなどを踏まえ、前回発表予想から2円増額の1株当たり5円の期末配当を実施させていただきます。

次期の見通し

国内市場向けPOSシステムは、人手不足などを背景に、省人化対応商品への需要は堅調に推移する見込みですが、2017年度の大手顧客向けPOSシステムの販売の反動を見込んでおります。一方、海外市場向けPOSシステム及びプリンティングソリューション事業では、主力商品の拡販及び、トータルソリューションの提供に向けた戦略商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化などにより、事業拡大と収益体質の強化を進めてまいります。

2018年度の連結業績予想は、上記方針等をふまえ次のとおり見込んでおります。

株主の皆様引き続きのご支援をお願い申し上げます。

2017年度の連結業績

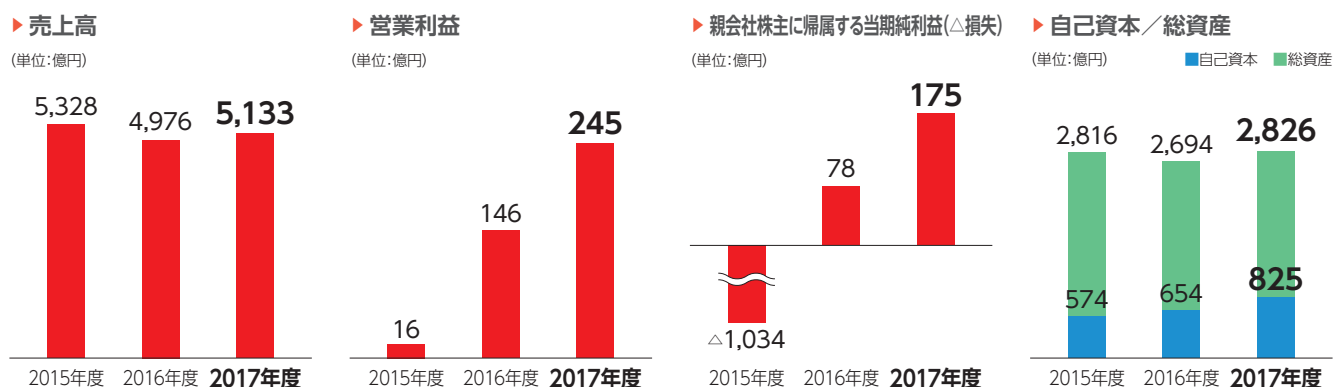
売上高	5,133億円	(前年同期比 3%増)
営業利益	245億円	(前年同期比 68%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	175億円	(前年同期比 126%増)
為替レート	US\$ 111.21円/EUR 129.34円	

2018年度通期の予想

売上高	5,000億円	(前年同期比 3%減)
営業利益	180億円	(前年同期比 27%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円	(前年同期比 54%減)
為替レート	US\$ 110.00円/EUR 130.00円	

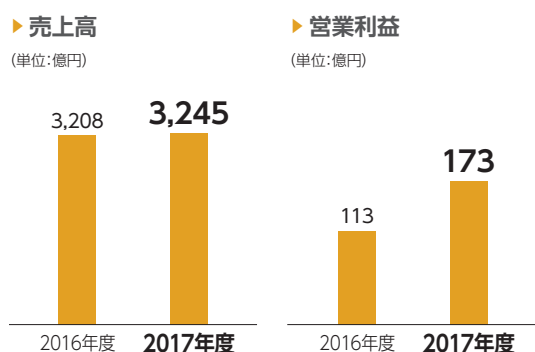
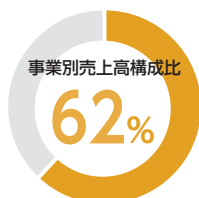
■ 連結業績ハイライト

POINT リテールソリューション事業、プリンティングソリューション事業の大幅な増益により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべて増益



■ 各事業の概況

リテールソリューション事業



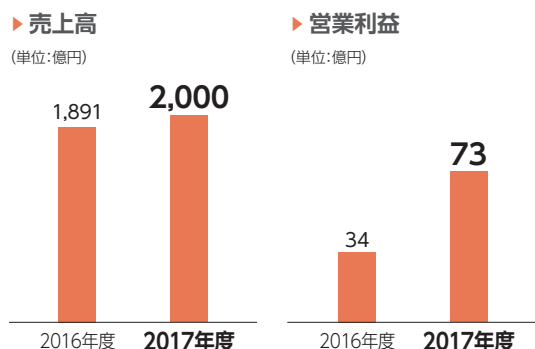
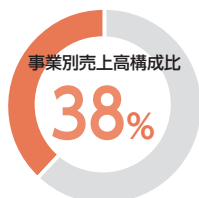
事業の内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

業績概要

- 国内市場向けPOSシステムは、大手顧客向けPOSシステムを中心に販売が好調であり、また人手不足を背景に、セミセルフレジやセルフオーダーシステムなどの売上も伸長したことから、売上は増加いたしました。海外市場向けPOSシステムは、欧州及びアジアなどで売上が概ね堅調に推移したものの、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。
- 国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は増加したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。
- この結果、売上高は前年同期比1%増となりました。また、営業利益は、国内市場向けPOSシステムの増収及び機種構成の改善等による粗利増加などにより173億円(前連結会計年度比53%増)となりました。

プリンティングソリューション事業



事業の内容

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス

業績概要

- 海外市場向け複合機は、中国を中心としたアジア向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。
- 海外市場向けオートIDシステムは、アジア向け販売が増加したことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。
- インクジェットヘッドは、海外顧客向け販売は減少したものの、国内顧客向け販売が増加したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。
- この結果、売上高は前年同期比6%増となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費減少の影響などにより73億円(前連結会計年度比115%増)となりました。

※オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

■ 東芝テックカレンダー

下期のトピックス



リテール事業



プリンティング事業



AI/IJ事業



企業情報

月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

2017年

11月
NOV



定額ラベルプリンタ「KP-70」シリーズを発売

「KP-70」は従来機種と比較し、消費電力を47%、設置面積を25%削減した新モデルとなります。さらに、「KP-70-LC」は、ラベルの長さを自由に設定できるライナレスラベル(台紙のないラベル)にも対応した商品となります。

12月
DEC



スマートフォンでかんたんにPOP作成「SmaPOP」を発売

PICK UP ①



商業施設のモバイルアプリケーションに対応したナビゲーションシステム「PVS for クラウド」を発売

「PVS for クラウド」は商業施設のモバイルアプリケーションの地図機能の中でBluetoothビーコンを使い、お客様へ現在地から指定したテナントなどへの道順を案内するシステムです。なお、「PVS for クラウド」は株式会社insproutと協業してサービスを展開いたします。

2018年

1月
JAN



電子レシートの社会インフラ化実証実験を開始

CLOSE UP ①

2月
FEB



電子タグ(RFID)を活用したサプライチェーンにおける情報共有の実証実験を実施

CLOSE UP ②



小売り業向け事前注文/決済システム「O:der Retail Platform(オーダーリテールプラットフォーム)」を開発

小売業向けプラットフォーム「O:der Retail Platform」を利用した、事前注文/決済システムの開発を株式会社 Showcase Gigと共同で行います。「O:der Retail Platform」上のスマートフォンアプリやWebサイトにより、スーパーマーケットの店外や店頭から惣菜などの予約注文ができます。注文・調理完了情報をラベルプリンタと連携することにより生産管理を実現し、お客様に惣菜売り場での新しい購買体験を提供します。



ベリトランス株式会社と業務提携

決済代行大手のベリトランス株式会社(以下「ベリトランス」)と両社の強みをいかした安全で安価なサービス向上を目的として業務提携いたしました。当社はベリトランスの強みであるバーコード/QRコードを含むユニークなIDを利用した多種多様な決済機能や非対面領域での決済サービスと連携することで、実店舗での決済手段・性能を強化し、新たなサービス展開を目指します。またベリトランスは当社の強みである実店舗のPOSシステム基盤と連携することで、対面領域へ提供する決済サービスの更なる向上を目指します。

3月
MAR



ショッピングセンター向けマルチターミナル「MP-10」を発売

マルチターミナル「MP-10」は、テナントの日々の売上管理や多様な決済処理やグループウェアなどが搭載可能な端末です。本商品は従来商品であるMP-80をコンパクトにしながら、多彩な機能を加えた商品です。



エンジン一体型カウンターレジ「SS-950U」シリーズを発売

PICK UP ②



エンジン一体型スキャナ「AS-910/AS-820」シリーズを発売

「AS-910/AS-820」シリーズは、会計のときに商品登録と決済を分担するセミセルフ運用において商品登録部分を担う製品です。本製品は、従来製品において分散設置接続していたエンジン、プリンタ部を一体型筐体にすることで操作性と設置性を高めました。

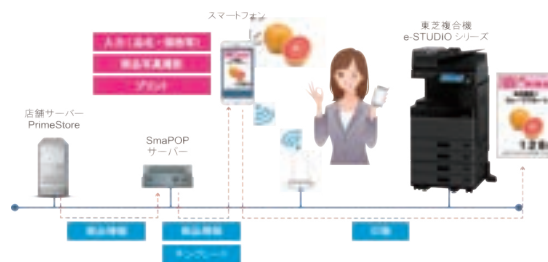
PICK UP ①



スマートフォンでかんたんにPOP作成「SmaPOP」を発売

スマートフォンでかんたんにPOPが作成できるシステム「SmaPOP」の提供を2018年4月から開始しました。本システムはスマートフォンのブラウザからPOPをかんたんに作成できるWebアプリケーションのシステムです。専用のアプリケーションをインストールする必要はなく、店舗の無線LAN(Wi-Fi)がつながる場所であればどこでもPOPデータを作成でき、当社カラー複合機から出力できます。

また、「SmaPOP」はシンプルな操作性と機能を実現し、スマートフォンを利用するように、かんたんに操作できます。



「SmaPOP」の概要図

PICK UP ②



エンジン一体型カウンターレジ「SS-950U」シリーズを発売

食品スーパーマーケット等の量販店をはじめあらゆる市場において、消費者自身で商品の登録から支払いまでを行うカウンター設置型のセルフレジタイプ、お客様との対面で接客をしながらチェックアウトを行う対面POSタイプ、セミセルフでの会計機や自社型電子マネーのチャージ機に使用できる支払機タイプと、使い方に合わせてタイプを選べる「SS-950U」シリーズを2018年7月から発売します。

「SS-950U」シリーズは、画面と制御部を一体にすることで、制御部の設置スペースを不要にし、従来機種に比べ、トータルの設置スペースが削減され、煩雑な配線も不要です。

シリーズ機種として、使い方に合わせてタイプの選択が可能です。また、アルミ素材を使用し、外観と強度を兼ね備えています。



セルフレジタイプ*



対面POSタイプ*



支払機タイプ*

*画面はPrimeStore搭載時のイメージ

TOPICS グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞

2017年12月13日に開催された「第16回グリーン物流パートナーシップ会議」で、株式会社アダストリア、株式会社アダストリア・ロジスティクス、ナクシス株式会社と当社の4社が取り組む「アパレルサプライチェーンにおける、電子タグを活用した環境負荷低減と生産性向上モデル事業」が、グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞しました。

今回の受賞は、店舗からのRFID情報を需要予測として海外工場に共有することにより、適正な生産が可能となりコンテナ数減少、及び納品先店舗の最寄港に輸送することにより、CO₂排出量を削減できたこと、さらに製品に電子タグを取付け国内物流センターで入荷時に電子タグを一括読み取りすることにより、検品作業負荷を削減したことなどが評価され、当社は店舗RFIDソリューションを担当しました。

【グリーン物流パートナーシップ会議とは】

経済産業省、国土交通省、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本物流団体連合会が主催しており、複数事業者間の協働による物流部門の環境負荷の低減などの取組を支援しております。



表彰式の様子

CLOSE
UP①

電子レシートの社会インフラ化 実証実験を開始

経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」の一環として、ミニストップ株式会社、ウエルシア薬局株式会社、株式会社ココカラファイン、株式会社東急ハンズ、株式会社三徳、株式会社銀座コージーコーナーの町田市内全域の店舗において、2018年2月13日から2月28日までの間、電子レシートの標準データフォーマット及びAPIに対応した電子レシートプラットフォームの実証実験を行いました。

本実証実験では、経済産業省が策定する電子レシートの標準規格の検証作業として、業種、業態の異なる小売店舗における、標準化された電子レシートプラットフォームの有用性を検証します。今回開発した標準データフォーマット及びAPIを採用することで、従来個別に開発され利用されていた各社の電子レシートシステムや電子レシートを活用するアプリケーションが、企業の垣根を越えてシームレスに連携できるようになります。なお、今回の実証実験では、当社が運営している電子レシートシステム、「スマートレシート®」をベースに、電子レシートの標準データフォーマット及びAPIを実装した電子レシートプラットフォームを使用します。



「スマートフォンの画面」

電子タグ (RFID) を活用した サプライチェーンにおける情報共有の 実証実験を実施

CLOSE
UP②



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業「電子タグを用いたサプライチェーンの情報共有システム」の実証実験に情報共有システム (EPC-IS) の開発で参加しました。

本実証実験では、食品や日用品等にRFIDを貼り付け、メーカーから、卸、コンビニまでのサプライチェーンにおける商品の情報を一元管理して、業務効率化などに活用していく情報共有システムの構築に着手します。

当社はメーカーやコンビニ、システムベンダーと共同で、RFIDを活用して、メーカーから卸、配送センター等のサプライチェーン全体の商品に関する情報を国際標準であるEPC-ISに準拠した形でデータを一元管理し、共有できるシステムの開発をするとともに、電子タグ発行、入出荷及び販売データエントリーデバイスを提供し、データの有効性を検証します。

■ 会社概要

▶ 会社概況 (2018年3月31日現在)

商 号 **東芝テック株式会社**
TOSHIBA TEC CORPORATION

設 立 1950年2月21日

本店所在地 東京都品川区大崎1-11-1
(ゲートシティ大崎ウエストタワー)

連結子会社 国内:7社/海外:72社

資本金 39,970百万円

従業員数 連結:19,780名/単独:3,586名

発行済株式総数 288,145,704株

自己株式数 13,441,335株

株主数 9,579名

▶ 役員状況 (2018年6月26日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 池田 隆之 (社長執行役員)

取締役 坂邊 政継 (専務執行役員)
井上 幸夫 (常務執行役員)
内山 昌巳 (常務執行役員)
山田 雅広 (常務執行役員)
山口 直大 (執行役員)
金田 仁 (執行役員)
長谷川 直人
桑原 道夫*1
長瀬 眞*1

監査役 川澄 晴雄 [常勤]
佐藤 吉成 [常勤]
田淵 秀夫*2
奥宮 京子*2

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの 情報をご覧いただけます。



- 投資家情報 (IR)
株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。
- 社会・環境活動 (CSR)
環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

<http://www.toshibatec.co.jp/>

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員 川村 悦郎
鈴木 道雄
日吉 武司
江口 健
古山 浩之
河野 英治
小山 幸男
鈴木 淳史
武井 純一
平等 弘二

- *1 東京証券取引所の定める独立社外取締役であります。
- *2 東京証券取引所の定める独立社外監査役であります。

株式事務に ついての ご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会関係/3月31日 期末配当関係/3月31日 中間配当関係/9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

- 注記 (1) 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
- (3) 業績予想については、2018年5月9日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東芝テック株式会社